

2022年度
事業計画書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

社会福祉法人 神奈川県匡済会

2022年度 事業計画

I. 本年度事業計画

1 KKF2030 デザイン(中長期計画) と 2022 年度事業計画の関連について

2020年10月、養護老人ホーム野庭風の丘4F多目的ホールに匡済会11施設から代表者が集まり、SDGsから2030年のあるべき姿を定義して、匡済会の将来像を描こうとプロジェクトを始動させた。どこへ向かうのか？疑心暗鬼に議論がはじまったことが思い出される。集合3回、オンライン2回と会を重ね、参加者が自分ごととしてPJに関わっていることを肌で感じるようになった。いかんせん、10年後のあるべき姿を描き切るのは、中々難しいと思いつつながら。

話し合いを進めるうちに、ビジネスの目的と社会課題の解決を目指す共有価値を示す言葉＝「パーパス」を決めることを、PJの着地点と捉え、職員一人ひとりが施設内でも外でも、いろいろな場所で「パーパス」を自分ごととして捉え、考え、説明し、物語る。そうした場面が増えて継続していくと、組織が活性化され、基本理念に沿ってやるべきこと、新たな事業も見いだされる。すなわち、「パーパス」を決める着地点が、未来への出発点となる。そのパーパスとは「その人らしさをつなげる。」 ～2021年6月

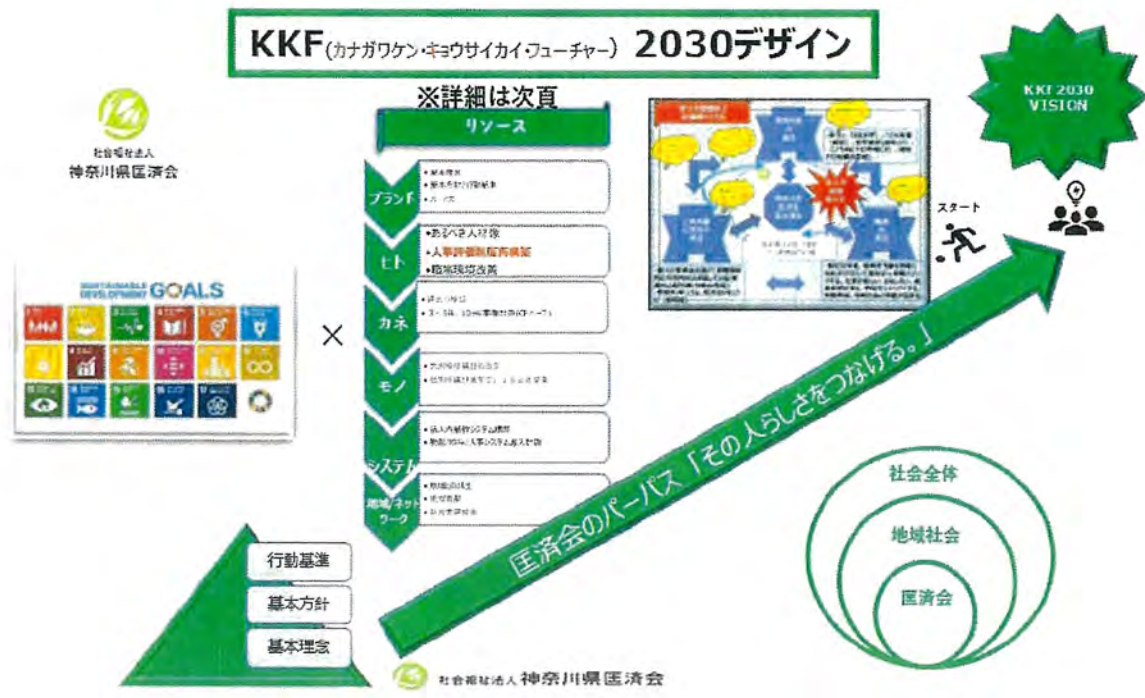
また、匡済会の100年の歴史を紡いできた先人たちのパイオニア精神に敬意を表しつつ、次の100年につなぐ「KKF2030 デザイン<K:かがりけん K:きょうたい F:フューチャー 2030 デザイン>」: 中長期計画策定に着手する年となった。

本来であれば、中長期計画を先にデザインし、事業年度ごとに実行計画をブレイクダウンするものであるが、2021年度事業計画6つの重要課題を振り返ると「KKF2030 デザイン」の6つの経営資源(リソース)と密接に関連し紐づいていること。単年度では、解決に至らず、継続した重要課題であること。よって、2022年度事業計画は、2021年度事業計画を整理、ブラッシュアップし、さらに中長期計画へとアプローチする内容として策定する。

2 KKF2030 デザイン

100年法人として受け継がれた基本理念を柱に、地域社会、社会全体との関わりの中で、匡済会の「法人の価値向上好循環サイクル」をすなわち、職員の満足、ご利用者・ご家族、地域社会の満足を最大化させるよう、日々廻し続けると、関係するステークホルダーから「匡済会いいね!」がこだまし、共感が広がり、職員に跳ね返り、さらに右回りにサイクルを廻して法人の価値が高まっていく。

また、パーパスを語り続けて、匡済会がもつ経営資源(リソース)に磨きをかけて、SDGsと掛け合わせて2030年のあるべき姿に向かって、突き進んでいく概念図。



3 KKF 2030デザイン リソース(経営資源)の詳細

「KKF2030デザイン」リソース	KKF2030デザイン リソース(経営資源)の詳細
<p>ブランド</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本理念 基本方針/行動基準 パーパス 	<p>ブランド Brand *常にブランドの魅力を発信し続ける</p> <p>基本理念を柱に100年を越えて、事業展開する区済会。先人たちは、福祉事業を通じて時代の課題解決に取り組んできた。基本理念は、職員が守り続けてきた事業に対する約束。パーパスはこれからの未来に対して道しるべと役割を示すもの。ブランドとは、無形ながら、我々の根底にある拠りどころ、最も大切にしているもの。</p>
<p>ヒト</p> <ul style="list-style-type: none"> あるべき人材像 人事評価制度再構築 職場環境改善 	<p>ヒト Person (人材) *あるべき人材を求めて11事業所全体をデザインする</p> <p>「あるべき人材像」は、福祉業界で動くという誇り(プライド)を背景に、区済会の理念に共感し、主体的にキャリアアップし、自身の成長自己実現とともに区済会のブランド価値を高める人材。・職場環境改善は不断に取り組む。</p> <p>「人事評価制度の再構築」は、ワーキングチームを立ち上げ、つくりあげる。・法人全体のシナジー効果。個別の組織ではなく、全体へ。</p> <p>「アツの習慣」=私的成功の習慣×公的 success の習慣×最新再生の習慣。未来を考える共通言語として。</p>
<p>カネ</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営の保証 3〜5年、10年事業計画(CAベース) 	<p>カネ Expense (財務) *安定した基盤、未来の価値を求めて</p> <p>・中長期計画(10年事業計画)をまずは本部にて作成する。・特養白寿荘モデルをつくる。</p> <p>・管理者層は財務管理を理解し、実行する。</p>
<p>モノ</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備修繕計画時定 個別修繕計画策定による資産管理 	<p>モノ Large Repair (物) *資産価値をデザインする</p> <p>・施設リスクを共有する ・長期運用を見据えて評価する ・時価評価を把握する</p> <p>・全体感をもって監理する</p>
<p>システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人内業務システム構築 勤務/給与/人事システム導入計画 	<p>システム System (働きやすさ) *働き方をデザインする</p> <p>・勤務・給与・人事システムの導入・法人全体のネットワーク統一化</p> <p>・労働基準の見直し</p>
<p>地域/ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域との共生 地域貢献 新規事業探索 	<p>地域/ネットワーク Area/Network (地域/協働) *地域社会の課題解決を目指して</p> <p>・地域との共生 ・地域貢献 ・新規事業の探索</p>

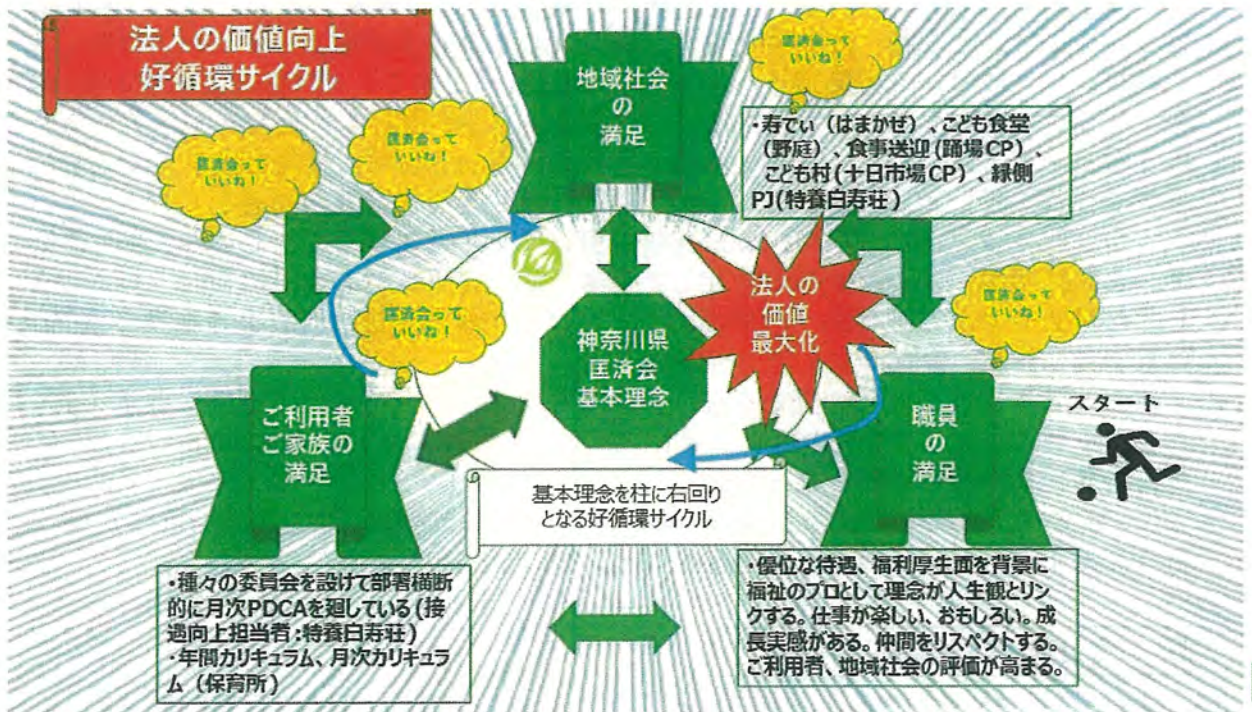
4 「KKF2030デザイン」リソースと2022年度事業計画との関連性

「KKF2030デザイン」リソースと2022年度事業計画との関連性

「KKF2030デザイン」リソース	2022年度事業計画 重要課題6項目					
	I. 組織風土改革と働き方改革による職場環境改善	II. 人材採用・育成の促進	III. リスク管理とガバナンス体制強化	IV. 地域貢献と新規事業探索	V. 財務・修繕	VI. 情報適法と情報発信
ブランド • 基本理念 • 基本方針/行動基準 • パーパス	○	○	○	○	○	○
ヒト • 必要べき人材像 • 人事評価制度再構築 • 職場環境改善	○	○	○	○	○	○
カネ • 適正な単価 • 2025年・2030年事業計画(ベース)					○	
モノ • 設備維持/更新計画 • 施設/物品/車両管理/メンテナンス	○				○	
システム • 法人内業務システム構築 • 施設/車両/人車/システム導入計画	○	○	○	○	○	○
地域/ネットワーク • 地域との共生 • 地域貢献 • 社会貢献活動				○		○

社会福祉法人 神奈川県匡済会

5 法人の価値向上好循環サイクル



6 匡済会の基本理念

「あらゆる人の尊厳を守り、常に人が人として
文化的生活を営めるよう、その自立に向けた支援に努める」

7 匡済会のパーパス

「その人らしさをつなげる。」

- ①基本理念は、創業者の思い、志、事業の目的を表し、総じて内向きのコミットメントであるが、パーパスは、事業の目的と社会課題の解決双方を共有価値として置いて、内外に発信していくもの。社会福祉法人そのものが、福祉という社会課題の解決のために存在している。
- ②匡済会は、基本理念のもと、その時代に必要とされる社会福祉事業を展開してきた100年法人。私たちは、次の100年に橋渡しする役割を担う。
- ③基本理念は、職員が守り続けてきた事業に対する約束。パーパスはこれからの未来に対する道しるべと役割を示すもの。職員一人ひとりが各々のパーパスを語り、あるべき姿に向かって進んでいく。

8 匡済会を取り巻く環境

団塊の世代全員が、2025年には後期高齢者(75歳)入りして、社会保障給付費は総額140兆円を超える見込み。政府も「全世代型社会保障構築会議」において、介護人材の需給ギャップを埋める報酬増、ICT化、外国人材、介護補助人材等議論が始まったが、財政面では、能力に応じた自己負担、支え手を増やす制度設計改訂の本格論議が待たれる状況にある。

新型コロナウイルス感染症との丸2年越しの闘いも、オミクロン株による第6波に突入し、漸く落ち着きを見せてきたが、第7波への移行も懸念される。エッセンシャルワーカーと称される福祉業界においても、日々の緊張の連続から解放されず、社会基盤を支える使命感、責任感を前面に押し出ししながらも、施設、職員の疲労度合いは限界に達している。

こうしたコロナ禍において、2021年度4月からの介護報酬改定を取込み、陽性者対応の知見、大規模災害、感染症対応を想定した活きた動けるBCPの策定、枕詞に「コロナだから」と思考停止せず、ご利用者への最善のサービス、できることは何かを各施設が自問自答し、知恵を出し合い、創意工夫した1年となった。

また、匡済会の100年の歴史を紡いできた先人たちのパイオニア精神に敬意を表しつつ、次の100年につなぐ「KKF2030 デザイン<かがりけん きょうがい 未来 2030 デザイン>」：中長期計画策定に着手する年となった。

2021年度の「神奈川県匡済会福祉事業の資金活動収支差額(収益事業を除く)は、コロナ禍の状況下にあるが、年初予算を達成する。20年比109%の見込みである。

9 22年度経営基本方針

「基本理念を柱に、パーパスを語り、職員、ご利用者・ご家族、地域社会の満足を向上させる価値好循環サイクルを回し続けて法人全体の価値を高め、選ばれる施設、法人になる」

10 重要課題6項目

(1) 組織風土改革と働き方改革による職場環境改善

- ・長期計画 KKF2030 デザイン →ワーキングチームの立上げ →人事評価制度の再構築(2024年度)
※事業分析、賃金制度、専門職制度、目標設定、行動評価、スキルマップ検討
- ・管理職(人事評価者)の評価スキル平準化研修
- ・チャット機能を活用した階層別・職種別相談

(2) 人材採用・育成の推進

- ・大学、学校とのコネクション、リクルート会社の選別・就職サイト活用による将来を支える新卒者の安定確保
- ・障がい者雇用を進める
- ・外国人介護人材雇用の実現可能性判断のため、情報収集を継続。
- ・個人育成計画の見直し(納得感のある年度指標と評価)とキャリア形成を見込んだ個人育成計画書を策定し、運用を開始する(人事評価制度再構築の一環)
- ・階層別研修体系を刷新する(上級職員研修、e-learning コンテンツ活用、研修人材バンク共有化による相互啓発等)
- ・人材の成長機会と組織活性化のため、定期異動の安定化と理解を進める
- ・階層ごとに「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト」を人材育成の基本におく

(3) リスク管理とガバナンス体制強化

- ・コンプライアンス＝基本理念×インテグリティ×法令遵守を浸透させる(施設内人権研修、コンプライアンス研修等)
- ・事業所ガバナンス体制推進のための本部フォロー、協働
- ・現場によるリスク棚卸しと一斉点検を継続する
- ・生きた動けるBCPとするためのDIG訓練の継続と資材購入の確保(社会福祉充実計画との関連)

(4) 地域貢献と新規事業の探索

- ・地域貢献活動事例を法人内で共有し理事長表彰等で意味づける
- ・コロナ禍における地域社会ニーズに合致した貢献事業を探索していく(エリア情報、外部コンサル、外部機関、評議員の知見活用)
- ・KKF2030 デザインと関連させ、エリアカバー視点での連携、シェア、マッチング、ビジネスサイクルを構想していく

(5) 財務・修繕

- ・5事業11施設の年度事業計画に基づく収益の確保(適正な人員配置、役職者配置、財務管理の理解促進)
- ・事業区分(介護保険事業、保育事業、養護措置事業)ごとの情報共有、還流による財務基盤確保と管理平準化

- ・ブラッシュアップする特養白寿荘の既存中計を KKF2030 デザインのモデルとして本部も一体となり、取り組んでいく
- ・箱物施設の大規模修繕計画を KKF2030 デザインに落とし込み、計画性と発展性を担保していく
- ・必要とされる修繕計画も優先順位をつけて計画性をもち、全体監理していく

(6) 情報還元と情報発信

- ・ICT 活用による法人内情報の整理、共有化(電子承認導入、共通フォーマット活用)
- ・SNS を活用したリクルート・学生向け情報発信を事業ごとに取り組む
- ・ハード面、ソフト面(Google をベースに置く)の平準化を図り、情報リテラシー(PC スキル、ネットリテラシー等)向上を組織全体で取り組む

1 1 本年度 資金収支予算

資金収支予算 (CF) 社会福祉・収益事業

(千円)

項 目	2022年度 年初予算	2021年度 決算見込み	2021年度 当初予算
事業活動収入	2,780,730	2,699,800	2,787,400
事業活動支出	2,662,930	2,542,740	2,643,500
事業活動収支	117,800	157,060	143,900

※22 年度年初予算は 21 年度比▲39,260 千円

1 2 収益事業

横浜駅東口の所有地貸付事業は本年 9 月が再契約時期。継続して、安定確保に努める。

II. 法人本部

「本年度の経営基本方針」と「重点課題 6 項目」に沿って、各事業の適切な運営が図れるよう、各施設の運営に必要なサポートと調整をはかる。

本部 重点取組事項

■基本理念、パーパスのメンバーへの浸透

- ・全ての日々の事業運営は、基本理念から出発し立ち返る行動であり、パーパスを語って未来を描く、楽しくワクワクする仕掛けを生み出して、浸透させる

■重要課題6項目の各事業所との協働推進

- ・法人全体の重要課題6項目をベースに事業所ごとに事業計画が立案されており、本部はその実現のためのサポート、調整役として機能する
- ・「KKF2030デザイン」を具体化して方向性を示していく
- ・KKF2030ビジョン策定、人事評価制度の再構築等重要課題解決のため、各施設の代表者によるワーキングチームを立ち上げ、始動させる

■本部体制の強化

- ・各事業のサポート体制確立のため、人員の適正配置、業務の見える化・効率化を図る本部機能改革に率先して取り組む

Ⅲ 社会福祉施設管理運営事業

第1. 『匡济会社会福祉施設』 運営事業

○高齢者関連施設運営事業

1 養護老人ホーム『白寿荘』 (高齢者生活支援事業等)

☆組織風土改革とガバナンス強化

(1) 運営の基本方針

- ①法令と社会規範を遵守し、公正・健全な経営を目指す
- ②組織体制の強化を図る（管理職の役割の明確化、夜勤職員の安全性の担保）
- ③職員の資質向上を目指し、課題解決PJや各種研修により職員の自主性や能力開発を促す中で、人材育成を図る
- ④業務の効率化（無理無駄の検証）を図り、人がやらなくても良いことをシステムで解決（仕組み作りの構築）
- ⑤互いの人権・個性・価値観を尊重し、離職率ゼロの働き甲斐のある新しい職場環境に努める

(2) 実施事業

養護老人ホーム白寿荘（泉区和泉町 6181）では、老人福祉法に基づき、概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由により居宅において生活することが困難な方を受け入れ（定員70人）、日常生活を支援している。

2000年の介護保険制度創設を機に、養護老人ホームへ措置をするケースが減少した。一方で、現実的に、地域で身体的・精神的・環境的・経済的に困窮し、孤立している高齢者への適切な対応が求められているケースがあるにもかかわらず、見落とされがちとなり養護老人ホームの待機者が減少してきている実態にある。包括支援センター・横浜市区役所をはじめとして関係各部署へのアプローチのみならず、求人情報を含めた独自のホームページを立ち上げ、施設見学も定例化し、広報・告知活動を実施する。

また、地域福祉の拠点である養護白寿荘として、特養白寿荘と一体となって地域貢献・地域発信活動をより具体化していく。

●本年度の重点目標

- ① 職場環境改善を進めて、組織風土改革を図る(継続)
- ② ガバナンス体制の確立と職員の役割分担の明確化

2 養護老人ホーム『野庭風の丘』 (高齢者生活支援事業等)

☆人材育成と地域貢献活動の新たな取組み。

(1) 運営の基本方針

- ①法人の基本理念に基づいた利用者の人権とプライバシーの尊重
- ②野庭風の丘 職場のルールの再確認
- ③職員ひとり一人の声を聴く
- ④職員間のコミュニケーションを高める
- ⑤近隣地域に必要とされる施設づくり
- ⑥感染防止対策を各職員が意識する

(2) 実施事業

養護老人ホーム野庭風の丘は、2016年2月に「白寿荘」に次ぐ養護老人ホーム2番目の事業として、120名定員で開始した。事業目的内容は「白寿荘」と同様である。職員が生き生きと働ける職場環境整備を最優先に進め、利用者の安全で、快適な生活を提供していくことが、事業の安定化につながる最優先課題である。

一方で養護老人ホームの待機者が減少してきている実態のなかで、定員一杯の120名の入所者を、2017年7月以来確保できている。この定員確保を継続維持すべく、広報・営業活動を積極的に行っていく。

また、地域福祉の拠点としての「野庭風の丘」の資源を、地域住民の施設利用という形から始め、さらに、2018年から、生活困窮児童への対応として子どもの居場所づくりという視点から「おいしいと楽しいがいっぱい 子ども食堂」を開始し、空手教室・ボクシング教室・天文教室・パソコン教室も自主開催してきたが、昨年度はコロナ禍の影響により休止している。下半期から再開に向けて諸準備を進めるとともに、新たな

地域貢献活動を模索していく。

●本年度の重点目標

- ① ガバナンス体制の強化と人材育成
- ② 個人情報管理システムの導入による業務効率化
- ③ 地域貢献活動を前面に押し出した新たなビジョンづくり

3 特別養護老人ホーム『白寿荘』

(介護保険事業)

☆ガバナンスの先にある地域のあり方を職員一人ひとりが意識発信できる

(1) 運営の基本方針

- ① 大規模修繕計画と軌を一にした優先順位付け
- ② 白寿荘の地域資源としての力をさらにアップさせる
- ③ 「通う×泊まる×住む」の価値を最大化させて生活者視点で発信する

(2) 実施事業

特別養護老人ホーム白寿荘では、常時介護を必要とする（要介護度1～5）概ね65歳以上の高齢者で、身体上、環境上家庭において適切な介護を受けることが困難な方々が入所され、その日常生活を支援するための介護保険法に基づき介護保険事業を実施している。度重なる介護報酬改定とコロナ禍により、2020年度は赤字となったが、利用者の生活向上、感染症対策向上並びに、施設内環境整備に向けて業務改善に尽力している。地域資源としての白寿荘ブランドを養護白寿荘とともに前面に押し出して、新たな地域貢献活動を職員一同が参画して取り進める。

①介護老人福祉施設運営事業（入所サービス事業）

本施設は建設後約28年を経過した多床型の施設であり、ご利用者の安全確保、利便性向上に向けて、大規模修繕計画は、優先順位のもと着実に実行する。感染症対策を根底に据えて、8グループ制によるチーム連携により、ご利用者支援の個別化やICT化による設備機器導入により、職場環境改善に努め人材の定着化を図っていく。

②短期入所生活介護事業（ショートステイ）

短期入所生活介護事業（ショートステイ）は、在宅の要介護者に希望期間入所いただき、入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の介護サービスを行っている。機能回復訓練といった新たなサービスを打出して、ご利用者増につなげる。

③通所介護事業（デイサービス事業）

通所介護事業（デイサービス事業）は、在宅の要介護者を対象にして施設にお迎えし、入浴や食事の提供等、日常生活に必要なサービスを行うことを目的として

おり、介護保険制度下で、不可欠な事業。コロナ禍でも「断らない」をスローガンに地域の同業者が閉鎖、事業停止に陥る中、小規模事業所としてアットホームな雰囲気をお大切に、地域広報活動・営業活動の強化を図り、利用者拡大をすすめ、黒字化を継続できている。

地域貢献活動の実働部隊として白寿荘ブランドの価値向上をけん引し、通所から短期入所、本入所へつなげる起点となる。

●本年度の重点目標

- ①お家でしていたことができる生活の場づくり
- ②アシストキャプテン(職務を限定せず、施設内外に目を向け迅速対応する人材)の機能強化
- ③地域貢献活動の活性化による白寿荘ブランドの価値向上

○保育運営事業

横浜市は、ここ数年、待機児童解消のため、保育所建設、増築などに伴う急激な定員増加策を進めてきた。長引くコロナ禍の影響もあり、ゼロ歳児の利用控えも顕著となり、待機児童の社会問題化は解消されてきている。一方で、一気に保育定員の過剰となる環境変化も想定される。地域で選ばれる保育所目指して、3園の独自性を強みとしながらも、法人を傘に3園連携を進めて、優秀な保育士の確保、育成に取り組んでいく。

1 寿福祉センター保育所 (保育運営事業)

(1) 運営の基本方針

- ①安心・安全な保育の提供と質の向上
- ②子どもの個性と人権を大切にする保育の実践
- ③子どもの自立と保護者の子育てを支援する保育の実践
- ④職員が楽しく生き生きと働ける「職場環境」を創り上げる

(2) 実施事業

当保育所は、外国籍家庭の園児、障がいを持った園児を断ることなく、基本理念に沿って受け入れてきた。今後も、これまでの経験と特長を生かし、バランスを取りながら、子どもたちの人権を大切にし、成長・発達を見守り、家庭支援に努める保育を実施していく。第三者評価による課題として挙げられた食育に関しては、本年度から給食会社を変更し、質の向上を図る。

●本年度の重点項目

- ①職員の役割分担の明確化と連携強化により、お互いの成長に関与していく
- ②ウィズコロナで地域との関わりを進める(かるがもカフェの再開等)
- ③園児、保護者、職員への発信は楽しく派手にビジュアル化

2 新山下二丁目保育所 (保育運営事業)

(1) 運営の基本方針

- ①「新山下二丁目保育所魅力アップ計画」をスローガンに掲げる
- ②「物語が生まれる園庭づくり」に着手する

(2) 実施事業

本保育所は、広い園庭のある施設として、入所児童はもとより、園庭開放や絵本貸出・育児相談・一時保育を実施してきた。すなわち、中区内保育所で唯一展開する子育て広場事業は、コロナ禍で縮小せざるを得ない状況下、ホームページを刷新し、発信強化を図るとともに「新山下二丁目保育所魅力アップ計画」をスローガンに、本年度は「四季の物語が生まれる園庭づくり」に着手していく。

●本年度の重点目標

- ①スローガンの下、職員の意見、アイデアを主体的に取組める組織風土の醸成
- ②給食会社の変更による質の向上と食育の推進
- ③ICT化の進展による保育水準の効率化

3 大倉山保育園 (保育運営事業)

(1) 運営の基本方針

- ①法人の基本理念の実現と大倉山保育園の保育の継承
- ②人とのふれあいの中で子どもの自立を育み、共に育ちあう保育の実践
- ③地域の保育資源としての機能を発揮する保育運営
- ④地域に愛され、親しまれる保育園
- ⑤職員が楽しく生き生きと働ける「職場環境」を創り上げる

(2) 実施事業

本年度は、移管12年目となる。また本年度は新園舎9年目となるが、保護者、地域に

認知され、医療的ケア児の受入等さらに地域に必要とされる保育園として価値の向上に努めていく。

●本年度の重点目標

- ①職員一人ひとりが「誰かが」でなく「自分が」という主体性をもつ
- ②互いにより良い職場環境づくりに努める
- ③外部の視点や意見等を真摯に受け止め、保育の質向上につなげる
- ④少子化を視野に将来を見据えた価値向上に取り組む

第2. 『指定管理』横浜市福祉施設運営受託事業

本事業は横浜市が設置した福祉施設について管理運営を受託し事業を展開しているが、2006年度から、地方自治法の改正に伴う指定管理者制度として、公募により横浜市指定管理者として指定された。この制度は、5年サイクルで事業運営者が見直される事業である。

昨年度、運営受託の指定更改を果たし、本年度は1年目を迎えた。1年延期された「老人福祉センター横浜市 緑ほのぼの荘」も更改を果たし、経営の継続性を確保した。環境変化を機敏に捉え、指定管理事業の看板に甘んじることなく、事業計画の着実な遂行と自主事業の創意工夫に努めて、利用者サービスの一層の向上を図り、職責を果たしていく。

1. 生活自立支援施設『はまかぜ』

(1) 運営の基本方針

- ①人権尊重を基本とした利用者の支援
- ②生活困窮者自立支援法に沿って、指定管理者としての役割と責務を念頭に置き、一時生活支援事業、並びに自立相談支援事業を適切に遂行する

(2) 実施事業

○生活困窮者一時生活支援事業・自立相談支援事業

生活自立支援施設『はまかぜ』の事業内容は、市内の道路・公園など、屋外で生活され急に宿泊援護を必要とする方を、各区福祉保健センター及び横浜市が行う夜間巡回相談事業と連携しながら受け入れ、入所者の健康管理や就労指導、住居の確保と生活指導等 自立に向けた支援を図るものとしてスタートした。

神奈川県匡済会事業の横浜社会館の発足以来の歴史からも、本会にとって意義深い事業であり、常に、5年に一度の更新公募に耐えうる充実した事業展開を心がけている。

「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い、「はまかぜ」は、「一時生活支援事業」と「自立相談支援事業」の二つを実行できる新たな体制を持っている。若年者、障がい者、女性等の様々な事情を抱え、多様化する利用者のニーズに対し、一時生活の場の提供と、自立に向けたきめ細かな個別支援が必要とされており、横浜市や関係機関との連携を密にしながら、その目的達成に向け活動しているが、コロナ禍による入所者の減少が顕著である。個人情報データ管理のシステム化、業務のICT化、ガバナンス強化による組織風土改革を進めていく。

●本年度の重点目標

- ①役割分担を明確化し、協働する組織改革に向けたガバナンス強化
- ②ICTによるデータ管理のシステム化と業務効率化推進
- ③ハード、ソフト面の事業改革を進める

○上記の事業の一環として下記事業を実行する

①屋外生活者等巡回相談指導事業

この事業は、アウトリーチとも呼ばれ、市内の公園・道路等に起居する生活困窮者に巡回相談活動を実施し、はまかぜへの入所、また、アパート自立を果たした利用者を退所後訪問し、その自立を支援する活動を実施している。

②横浜市簡易宿泊所借上型シェルター事業

この事業は、『はまかぜ』への入所を希望するものの、傷病等により「はまかぜ入所」が難しい人等に対し、簡易宿泊所を借り上げたシェルターを一時的に提供し、健康状態の維持・改善や自立を支援する事業で、『はまかぜ』の入所に繋げ、生活の自立を推進する。

2. 救護施設『横浜市浦舟園』

(1) 運営の基本方針

- ①人権尊重の風土に根ざした生活支援
- ②利用者の自己実現の達成を目指した自立支援
- ③地域と共に活動する開かれた施設に繋がる管理運営
- ④省エネ、省資源を意識した効率的な管理運営

(2) 実施事業 生活自立支援事業

救護施設・横浜市浦舟園は、入所定員 100 名の生活保護法による保護施設として、精神障害等種々の障害のために、独立して日常生活を営むことが困難な方々のために、生活扶助、介護、指導を行い、自立の支援を行う施設である。生活困窮者就労訓練事業(自主事業)の充実を図り、新たな自立支援事業につなぐことができるか検証していく。

●本年度の重点目標

- ①OJTによる職員育成の推進及び組織強化
- ②災害時・感染症対応BCPの作成とDIG(災害図上)訓練の実施
- ③新卒者採用の継続
- ④横浜市保護施設指導監査受審

3. 十日市場地域ケアプラザ

(1) 運営の基本方針

- ①地域住民の活発且つ主体的活動を支援するケアプラザの有機的活用
- ②地域住民から身近に信頼され、有効・活発に利用される施設運営
- ③人権尊重と個人情報の保護に根ざした、安心・安全で上質なサービスの提供
- ④省エネ、省資源を意識した効率的な管理運営

地域ケアプラザは、各区の中学校区に1箇所の計画で設置され、介護保険制度に関わる事業のほか、横浜市の地域福祉の活動拠点としての事業を実施する施設であり、本会は、緑区十日市場地域ケアプラザと泉区踊場地域ケアプラザの2箇所の事業運営を受託している。

また、地域ケアプラザは、地域包括支援センターを運営しており、主任ケアマネージャー、保健師（経験のある看護師も可）、社会福祉士を配置し、高齢者の介護予防推進等の支援活動と、福祉ボランティア活動や社会福祉協議会等、地域福祉の推進活動を支援する拠点としての役割を担っている。

●本年度の重点目標

- ①職員の充足を図り、感染症対策により薄れてしまった「地域との関わり」の再構築を進める
- ②表面化した地域課題(生活困窮者、フレイル引きこもり、認知症、見守り体制等)への取組みを具体化する
- ③デイサービス事業の改革を進めてきたが、サービス(加算)内容と人員配置の見直しを行い、24年度の介護報酬改定までに持続可能な事業形態を目指して、踏み出す

(2) 実施事業 1 介護保険事業

- ①通所介護事業（デイサービス事業）
 - ・サービス提供時間の見直し・日曜日休業・人員配置の見直しを継続し、経営の安定化を図り、感染予防を徹底して必要とされるサービスを提供していく。
- ②指定居宅介護支援事業（ケアプラン作成等事業）
 - ・「利用者第一」「利用者最優先」の方針のもと、支援に努めて体制を維持する。
 - ・エリア内関係機関、地域との連携に努め地域の課題解決に向けて積極的にかかわっていく。

(2) 実施事業 2・・・地域包括支援センター事業

この事業は、介護保険制度の改正に伴い、高齢者のために、地域の身近な施設で、相談・支援、介護予防マネジメント等を行い、地域包括ケア、地域福祉を推進する事業であり、本年度は、次の事業を中心に据えながら、地域に信用・信頼される事業が展開できるよう努める。

- ①人員体制が整い、相談しやすい環境整備のため、情報発信、還流を進める(SNS活用：Twitter、LINE)
- ②フレイル引きこもり、健康づくり、認知症理解への働きかけ強化

(2) 実施事業 3・・・地域活動交流事業

地域福祉保健活動の活性化を図るため、地域の活動に積極的に参加し、地域での自主的活動の支援・協力をを行い、地域住民との結びつきを密にしつつ、福祉活動の担い手、ボランティアの発掘に繋がる事業の実施とその育成に努める。

- ①ボランティア、担い手不足解消のためアンケート、意見交換により課題を抽出する
- ②地域活動の再開支援による再開地域住民へのアプローチ

4. 踊場地域ケアプラザ

(1) 運営の基本方針

- ①地域住民の活発且つ主体的活動を支援するケアプラザ機能の有効的活用
- ②地域住民に身近で信頼され、活発に利用される施設運営
- ③各事業をリンクさせ環境変化を機敏に捉え地域の課題解決を継続していく

本年度も感染症対策を講じながら、身近な地域の総合相談窓口としての機能を充実させ高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できるよう支援していく。また、地域福祉計画の遂行に深い関わりを持つ、地域福祉の拠点としての役割を果たせるよう事業推進に努める。地域では認知症サロンが2ヶ所立ち上がり認知症への関心が高まりを見せており、横浜市の新しい事業「チームオレンジ」(近隣の認知症サポーターがチームを組み、認知症の人や家族に対する生活面の早期からの支援等を行う取組み)を受託して対応していく。

経年的に事業が付加され狭隘な職場環境、コロナ禍による通所介護事業の赤字化による事業の継続性担保を行政側に訴求していく。

●本年度の重点目標

- ①通所介護事業の赤字化縮小に向けたスキームの見直し
- ②BCP を多職種連携の活性化ツールとして活用していく
- ③チームオレンジ事業の受託、推進

(2) 実施事業 1・・・介護保険事業

- ①通所介護事業（デイサービス事業）
 - ・感染予防対策を徹底した事業運営
 - ・営業時間短縮等による職場環境改善と事業モデルのスキーム改革着手
- ②地域密着型通所介護事業
 - ・個別対応によるご利用者の機能維持
- ③指定居宅介護支援事業（ケアプラン作成等事業）
 - ・特定事業加算（Ⅱ）の再取得とターミナルケアマネジメント加算の確保

(2) 実施事業 2・・・地域包括支援センター事業

- ①Zoom を活用した介護予防、講座の継続発信
- ②チームオレンジ事業の受託
- ③人材難を解消する包括職員の1日の仕事、やりがいをまとめたアピール資料をHPで発信する

(2) 実施事業 3・・・地域活動交流事業

- ①ケアプラザとしての自主事業を活用した活動創出のきっかけづくり
- ②若年層の地域活動参加促進（戸塚高校定時制、中田中学校個別支援級との連携）
- ③泉区生活支援課との連携による有償ボランティアの受け入れ

5. 老人福祉センター『横浜市緑ほのぼの荘』

(1) 運営の基本方針

- ・ご利用者の笑顔が常にあふれる施設運営
- ・公共の施設としての使命を常に忘れぬ施設運営。

(2) 実施事業 (高齢者社会参加支援事業)

老人福祉センター横浜市緑ほのぼの荘は、老人福祉法に基づく老人福祉施設で、地域の高齢者が健康で明るい生活を送れるよう健康相談等の各種相談を行うとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の社会参加を支援している。

●本年度の重点目標

- ①「みんなが集える居場所づくり」の原点に立ち返った事業の見直しにチャレンジ
- ②地域6施設と連携した取組み、地域情報のSNS発信

IV 中区・寿地区 生活・就労自立支援事業

○仕事チャレンジ講座（生活・社会・技能習得訓練）

本事業は、横浜市中区に生活する、生活保護受給者に対して、座学による生活・社会講座で、人間関係の再構築や社会性を取り戻し、清掃技術実技講座で、就労に役立つ基礎から応用までの技術を習得することで、再び社会参加する自信を取り戻し、意欲喚起することを目的とした事業である。2011年11月開始し、これまでの修了者は500名を数える。

●本年度の重点目標

- ①コロナ禍の影響を受け、本年度開催は年3回、各回上限12名を予定
- ②自立支援施設「はまかぜ」の利用者向け講座を開催し、事業付加価値向上に向けた基盤づくりを行う

○寿でいふれあいの広場

2016年度から、神奈川県匡済会の自主事業として予算化し実施してきた。さらに利用者の拡大と期待効果を実現する（予算400万円）。

寿地区に居住する概ね60歳以上の虚弱高齢者を対象に介護予防型通所事業（デイサービス）を実施してきた。中区寿地区には、60歳以上の高齢者が約4000人居住しており、殆どが単身者で、簡易宿泊所に閉じこもりがちである。

こうした中で、孤立・孤独の解消も含め「ふれあいの場」として、参加者交流の通所事業を実施し、機能訓練、趣味の活動、健康チェック等によるサービスを行うことにより、心身機能を維持増進し、生活の質を高め、自立した生活を送ることが出来るよう支援している。

昨年度はコロナ禍で人数制限、短時間で対応してきたが、累計2ヶ月の休業となった。休業中も職員による簡宿訪問を実施し、ワクチン接種の援助も積極的に行い、本事業の重要性を再認識した。

●本年度の重点目標

- ①感染予防対策を徹底し、利用者の健康維持に努める
- ②集団生活の中で、協働と規律を養い、コミュニケーションを会得する機会を提供する

V. 収益事業

本会が行う収益事業は、横浜駅東口に所有する不動産貸付け事業である。本年度も、「安定的な収益源」として、185百万円の確保を予定している。

以上